

第 97 期決算公告

東京都品川区大崎一丁目 2 番 2 号
トピー実業株式会社

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	31,003,896	流 動 負 債	27,149,601
現金及び預金	2,878,321	支払手形及び買掛金	20,548,485
受取手形及び売掛金	24,318,897	短期借入金	5,640,000
商 品	3,098,625	1年内償還予定の社債	300,000
前 渡 金	30,487	未 払 法 人 税 等	146,441
繰延税金資産	107,225	前 受 金	22,357
関係会社短期貸付金	13,507	賞 与 引 当 金	183,000
未 収 入 金	480,437	そ の 他	309,317
そ の 他	76,392	固 定 負 債	2,051,189
固 定 資 産	5,279,081	社 債	600,000
有形固定資産	3,524,746	長 期 借 入 金	415,000
建物及び構築物	247,156	退職給付引当金	906,811
土 地	3,207,351	そ の 他	129,377
そ の 他	70,238	負 債 合 計	29,200,790
無形固定資産	41,755	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	1,713,158	株 主 資 本	6,988,340
投資有価証券	315,864	資 本 金	480,000
関係会社株式	546,692	資本剰余金	91,901
出 資 金	92,663	資 本 準 備 金	91,901
関係会社出資金	22,058	利益剰余金	6,416,438
関係会社長期貸付金	223,659	利 益 準 備 金	111,400
繰延税金資産	269,622	その他利益剰余金	6,305,038
そ の 他	246,460	繰越利益剰余金	6,305,038
貸倒引当金	△3,862	評価・換算差額等	94,427
		その他有価証券評価差額金	90,890
		繰延ヘッジ損益	3,537
		純 資 産 合 計	7,082,767
資 産 合 計	36,283,557	負 債 純 資 産 合 計	36,283,557

損益計算書

(自平成 26 年 4 月 1 日至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		117,231,255
売上原価		111,310,640
売上総利益		5,920,614
販売費及び一般管理費		4,893,087
営業利益		1,027,526
営業外収益		
受取利息	7,695	
受取配当金	82,568	
固定資産賃貸料	121,833	
その他	68,077	280,174
営業外費用		
支払利息	67,315	
売上割引	25,543	
賃貸費用	30,916	
その他	22,917	146,692
経常利益		1,161,007
特別損失		
固定資産売却損	29,252	
固定資産除却損	654	
その他	50	29,956
税引前当期純利益		1,131,051
法人税、住民税及び事業税	403,000	
法人税等調整額	19,780	422,780
当期純利益		708,271

株主資本等変動計算書

(自平成 26 年 4 月 1 日至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	480,000	91,901	111,400	5,889,807	6,001,207	6,573,108
会計方針の変更による 累積的影響額				189,840	189,840	189,840
会計方針の変更を反映 した当期首残高	480,000	91,901	111,400	6,079,647	6,191,047	6,762,949
当期変動額						
剰余金の配当				△482,880	△482,880	△482,880
当期純利益				708,271	708,271	708,271
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	225,391	225,391	225,391
当期末残高	480,000	91,901	111,400	6,305,038	6,416,438	6,988,340

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,595	1,388	45,983	6,619,091
会計方針の変更による 累積的影響額				189,840
会計方針の変更を反映 した当期首残高	44,595	1,388	45,983	6,808,932
当期変動額				
剰余金の配当				△482,880
当期純利益				708,271
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	46,295	2,149	48,444	48,444
当期変動額合計	46,295	2,149	48,444	273,835
当期末残高	90,890	3,537	94,427	7,082,767

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

採算性の悪化した工事契約等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、会計基準変更時差異(1,030,838

千円)については、定額法により15年で、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で発生翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

②ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品現物取引

③ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が294,143千円減少し、利益剰余金が189,840千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,187千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,118,412千円		
2. 保証債務			
下記会社の仕入債務及び金融機関等からの借入金の保証			
(株) オートピア	197,247千円		
3. 関係会社に対する短期金銭債権	7,145,143千円	長期金銭債権	225,146千円
短期金銭債務	9,534,061千円		

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	44,711,595千円
仕入高	39,267,604千円
販売費及び一般管理費	492,403千円
営業取引以外の取引高	182,276千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。
2. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払実績

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	396,480	41.30	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年11月25日 取締役会	普通株式	86,400	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	268,800	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	60,499千円
事業税	11,571千円
未払社会保険料	9,097千円
役員退職慰労引当金	19,247千円
棚卸資産評価損	5,797千円
その他	2,759千円

合計 108,972千円

固定資産

貸倒引当金	48,355千円
退職給付引当金	293,660千円
役員退職慰労引当金	11,884千円
ゴルフ会員権評価損	13,811千円
その他	11,623千円

合計 379,335千円

評価性引当額 △66,349千円

繰延税金資産の合計 421,959千円

(繰延税金負債)	
流動負債	
繰延ヘッジ損益	1,746千円
合計	1,746千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	43,364千円
合計	43,364千円
繰延税金負債の合計	45,111千円
繰延税金資産(負債)の純額	376,848千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.46%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、33,146千円減少し、法人税等調整額は37,515千円、その他有価証券評価差額金は、4,242千円、繰延ヘッジ損益は126千円それぞれ増加しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業

債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務、長短借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,878,321	2,878,321	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,318,897	24,318,897	—
(3) 投資有価証券	295,043	295,043	—
資産計	27,492,263	27,492,263	—
(4) 支払手形及び買掛金	(20,548,485)	(20,548,485)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(5,020,000)	(5,020,000)	—
(6) 社債	(900,000)	(897,064)	△2,935
(7) 長期借入金 (*2)	(1,035,000)	(1,037,356)	2,356
負債計	(27,503,485)	(27,502,906)	578
(8) デリバティブ取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	5,283	5,283	—
デリバティブ取引計	5,283	5,283	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金 620,000 千円は (7) 長期借入金に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに、(5) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。（上記（2）、（4）参照）

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 20,821 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式 546,692 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・事務所等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,005,020	△90,605	1,914,415	2,280,653

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	トビー工業(株)	(被所有) 直接 100.0	なし	製鋼原料 ・設備の販売 製品の購入 施設の賃借	製鋼原料・設備の販売	42,558,400	売掛金	6,928,821
					製品の購入	28,434,094	買掛金	8,926,637
					施設の賃借	152,164	長期保証金	1,486
							投資その他の資産 ・その他(流動資産 ・その他を含む)	50,915
長期貸付金(1年内含む)	237,167							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	(株) トーゾ	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料の加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料・設備の販売	217,422	売掛金	6,383
					製品加工品の購入	6,851,725	買掛金	199,660
					施設の賃貸	32,613		
	エヌイー・トーゾ(株)	直接 100.0	なし	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入	製鋼原料・設備の販売	534,439	売掛金	31,268
					製品加工品の購入	1,369,919	買掛金	50,944
					施設の賃貸	1,020		
	(株) オートピア	直接 100.0	役員2名	自動車部品・用品の販売 自動車部品・用品の購入 当社から建物等の賃貸	商品の販売	57,344	売掛金	274
					施設の賃貸	48,460		
					債務の保証	197,247		
	三和工業(株)	直接 100.0	役員2名	鋼材の販売 鋼材加工品の購入	鋼材の販売	52,166	売掛金	3,828
					鋼材加工品の購入	302,108	買掛金	29,219

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

3. (株)オートピアの債務の保証については、仕入債務に対するものであります。

3. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
関連会社	明海リサイクルセンター(株)	直接 30.0	なし	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入	製鋼原料・設備の販売	1,226,299	売掛金	101,373
					製鋼原料加工品の購入	1,780,921	買掛金	140,787

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

4. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の子会社	九州ホイール工業(株)	なし	なし	原材料・工場設備等の販売	製鋼原料・設備の販売	5,147,694	受取手形	283,416
							売掛金	567,994

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、九州ホイール工業(株)に対する期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	737円78銭
1株当たり当期純利益	73円77銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。